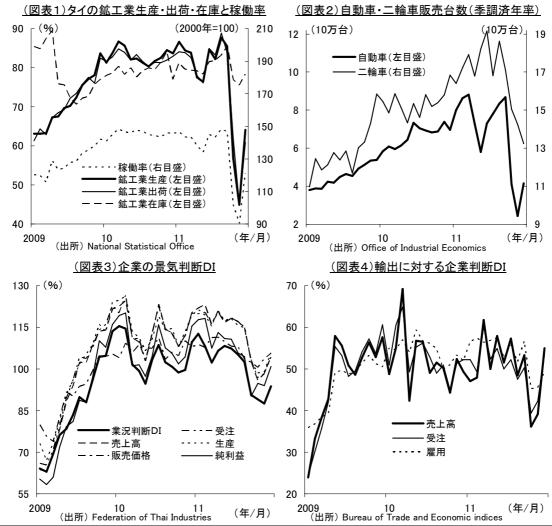
V字回復に向かうタイ

~ 内需に加え、見込まれる輸出急回復 ~

- (1) タイ経済は深刻な洪水被害からV字回復の兆し。鉱工業生産は昨年8月をピークに10月から急減 (図表1)。11月は8月対比▲50.2%と半減。出荷は同▲50.8%、稼働率は▲37.4%。大幅な生産 減少に対応した結果、在庫もリーマン・ショック直後、景気回復で在庫が大幅に減った2009年央 以来の水準に落ち込み。しかし昨年12月、生産と出荷は11月比4割増、稼働率は同3割増と急回復。
- (2) しかし業種別にみると、電子機器や光学機器等では11月比一段と生産が減少するなど、一部には一段と洪水影響が深刻化した分野も。一方、タイ国内の消費動向をみると、乗用車は11月比5割増、商用車は同8割増と自動車販売台数は12月、持ち直し(図表2)。それに対して、二輪車は11月▲7.2%と引き続き減勢。景気急回復を疑問視する見方も。
- (3) そこで企業の景気判断をみると、すでに回復傾向へ転換(図表3)。景気を全体としてみる業況 判断は12月上昇。さらに販売価格や売上高など個別項目では11月から力強い持ち直しへ。とりわけ 純利益の判断DIは洪水前の昨年8月水準にほぼ比肩。同国経済は内需より外需主導型。そこで、 輸出に対する企業判断をみると、11月以降持ち直し、12月には売上高、受注とも洪水前を凌駕(図 表4)。昨年半ばの直近ピークに迫る勢い。
- (4) 一方雇用情勢をみると、就業希望者のうち就職出来なかった労働者数、いわゆる未充足雇用者数が昨年10月一時的に大きく増加したものの、11月以降一転して大幅に減少。12月には既往最少へ。少子化の進行を映じた若年労働力の確保困難な同国の現状は賃金上昇圧力の増幅に作用の公算大。一方、現政権は経済・インフラ復旧最優先の構え。総じてみれば、新年の同国経済は、反動効果も上乗せされ、実質4%の堅調な成長軌道へ復帰する見通し。



《ご照会先》日本総研調査部 藤 井 (fujii.hidehiko@jri.co.jp、03-3288-4615)